

事業継続力強化計画 策定支援事例集

2025年3月(第三版)



～災害が発生する前に、事前対策を～
あなたの事業を守りませんか

目次

はじめに.....02

参考事例

単独型

株式会社ムーミン物語 テーマパーク(飯能市).....08

株式会社パル・オネスト 薬局、調剤薬局(富士見市).....10

株式会社イーエスデザイン プラスチック製品製造(東松山市).....12

ノグチコンピュータサービス株式会社 情報通信/情報サービス(さいたま市).....14

有限会社やない 廃棄物処理(蓮田市).....16

有限会社名栗温泉(大松閣) 旅館(飯能市).....18

連携型

鷺宮工業団地事業協同組合 工業団地内の管理運営(久喜市).....20

東和アークス株式会社 建築資材の製造・卸(さいたま市).....22

業界団体

一般社団法人埼玉県電業協会.....24

一般社団法人埼玉県トラック協会.....26

BCP(事業継続計画)の認定/認証制度.....28

はじめに

“災害危機に強い会社を作るために”

- 大地震で会社の設備や機械が利用できなくなったら...
- 洪水で情報機器が水没して重要データが喪失したら...
- 社内で新型コロナウイルスの集団感染や濃厚接触者が発生して従業員が出勤できなくなったら...

企業の事業継続を脅かす**様々なリスク**が存在しています。
特に最近では気温が上昇傾向にあることから、台風や集中豪雨による河川氾濫・内水氾濫が増え、水災害の危険性が高まっています。そして、このような自然災害は、企業にとって大きな損失をもたらす可能性があります。

「事業継続力強化計画とは」、近年の**気候変動等の影響により頻発**している自然災害や**新型コロナウイルス**などの感染症による**リスクに備えるための第一歩**であり、万一災害が発生した際、**速やかに事業活動を継続**するための大切な計画です。

事前に事業継続力強化計画を策定することにより、災害発生時に最低限実施すべきことや、現状でまだ何が不足しているかが把握できます。

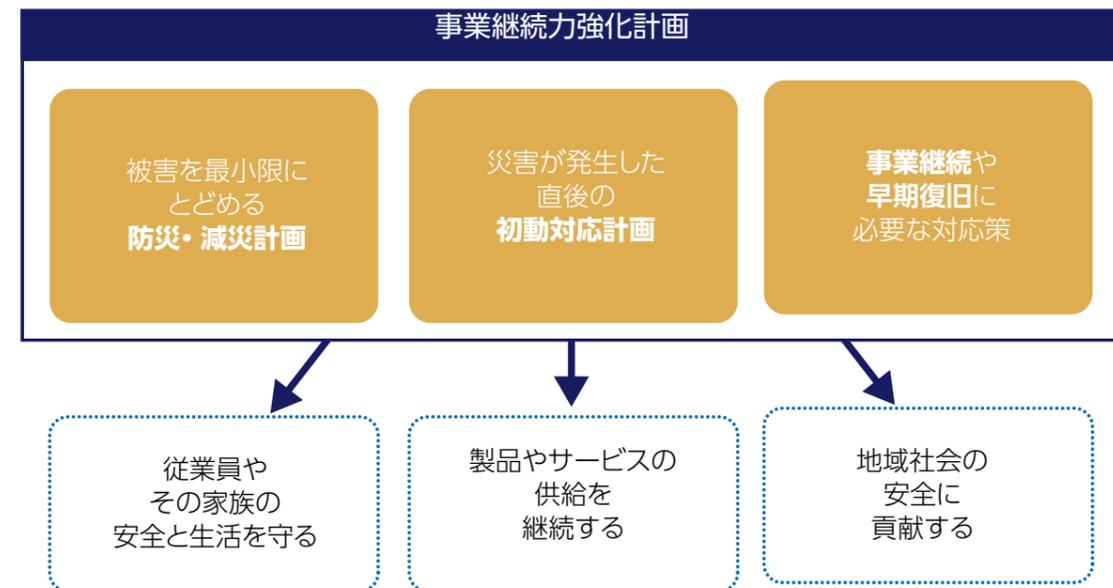
事業継続力強化計画について

経済産業省は、中小企業の自然災害等に対する事前対策(防災・減災対策)を促進するために「中小企業等経営強化法」の一部を改正し、2019年(令和元年)7月16日より同改正法を施行しました。同改正法の第56条には、防災・減災に取り組む中小企業がその取り組み内容(事前対策)を計画として取りまとめ、当該計画を国が認定する制度が創設されています。これが、**事業継続力強化計画**です。同強化計画の内容は、BCP(事業継続計画)を簡略化したもので、既に「中小企業庁の中小企業BCP策定運用指針(基本編)」によりBCPを構築している企業は、容易にこの事業継続力強化計画を策定することができます。

新たにこの計画を策定する企業は、本格的なBCP策定の入り口として活用ができます。

この認定制度は、「中小企業・小規模事業者」が指定様式で直接申請し、経済産業大臣が直接認定するものです。

緊急事態への事前の備えとして、企業を守るための有効策



事業継続力強化計画はBCPと何が違うの？

👉 BCPよりも策定のハードルが低い入門編

- ・計画書はA4 10枚程度
- ・計画策定時間は4時間～6時間程度(公社支援実績)
- ・計画策定期間は2～4週間程度(公社支援実績)
- ・「策定の手引き」が充実している
⇒社長お一人で策定できます。



👉 メリットがあります

- ・「事業継続力強化計画」を経済産業大臣に認定されると**税制優遇**や**金融支援**、**補助金の加点**、**認定ロゴマークの使用が可能**などの支援策が受けられます。

※2024年12月末現在、埼玉県内では3,172の事業者が経済産業大臣から認定を受けています。

BCPアドバイザーが、中小企業の事業

継続力強化計画の策定を無料でサポートします

- Menu ①** 事業継続力強化計画 (中小企業庁) の業種別記入例を掲載しています
⇒業種別記入例を参考に、どなたでも簡単に認定申請書が完成できます。
※記入内容の確認及び申請方法のアドバイスもお手伝いします。
 - Menu ②** ご希望に応じて、アドバイザーが個別の相談や策定支援を行います
⇒オンライン (ZOOM) 又は対面支援で認定申請書の策定をサポートします。
※オンラインではメールアドレス及びネットワーク環境 (マイク及びカメラ等) が必須となります。
 - Menu ③** 各種団体等が開催するセミナーへ、アドバイザーを無料で派遣します
⇒各種団体や工業団地組合等が開催するセミナーにアドバイザーを無料で派遣します。
※お気軽にご相談ください。(お問い合わせは下記のとおり)
- 公益財団法人埼玉産業振興公社
経営支援部経営支援グループ BCP担当 電話 TEL048-647-4085



◆ 公社BCP支援メニュー

認証規格	導入/運用	支援対象メニュー(内容)	支援回数 (※公社会員価格)	対象業種	お勧め順	こんな企業にお勧め
	事前相談	ハザードマップ等一般相談	何度でも (すべて無料)	全ての業種	◎	どんな自然災害リスクがあるか知りたい企業
国際規格		ISO22301(事業継続)	18回 (990,000円)	全ての業種	○	海外との結びつきが強い企業
国内規格	計画導入支援	建設会社における災害時の基礎的事業継続力認定(国土交通省)	11回 (605,000円)	建設土木業	○	国土交通省の仕事を受注するために必要な企業
		レジリエンス認証導入支援(内閣官房)	18回 (990,000円)	全ての業種 (介護医療以外)	○	国内版BCPの最高峰 認定マークも信用も必要な企業
		中小企業庁版BCP(上級): (プラスボトルネック(コンピューター)、ボトルネック(その他器具))	16回 (880,000円)		○	事業継続力強化計画より実効性のあるBCP(上級版)
		中小企業庁版BCP(中級): (プラス従業員一覧、従業員個別用、保険情報)	11回 (605,000円)		○	事業継続力強化計画より実効性のあるBCP(中級版)
		中小企業庁版BCP(基本): (プラス従業員携帯カード、ボトルネック(設備))	7回 (385,000円)		◎	事業継続力強化計画より実効性のあるBCP(基本版)
		中小企業庁版BCP(入門): (基本方針、運用体制、重要商品、被害想定)	4回 (220,000円)		○	事業継続力強化計画より実効性のあるBCP(入門版)
		事業継続力強化計画	3回 (すべて無料)		◎	BCPの超入門 経済産業省の認定マークあり、公的補助金の加点あり
その他	運用支援	災害対策本部訓練(BCP簡易訓練): (シナリオを提示し、初動及び事業継続対応を体験)	4回 (220,000円)		全ての業種	○
		BCPタイムライン構築支援: (台風、水害に対応するための行動計画支援)	4回 (220,000円)	○		BCPタイムラインに特化した構築支援
		BCPフォローアップ支援: (既存のBCPの見直しなど)	希望回数 (55,000円/1回)	○		既存のBCPを見直したい企業

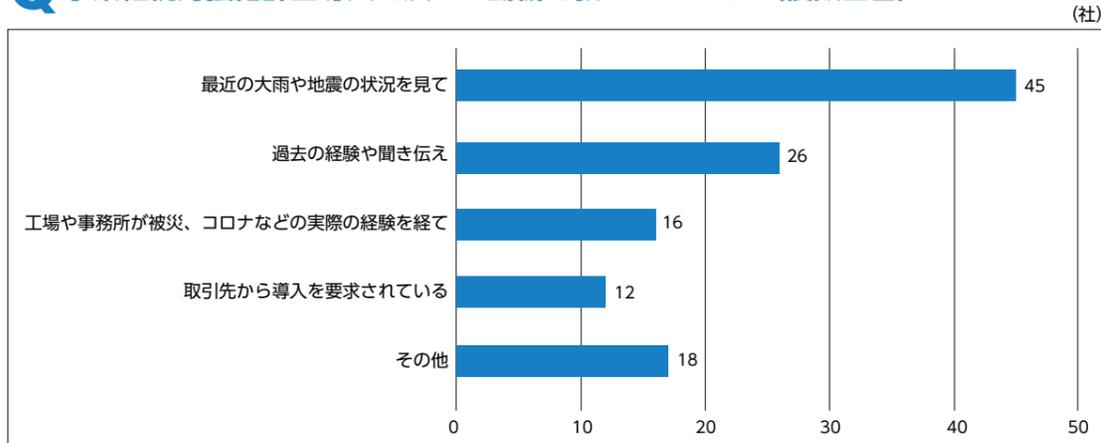
※公社会員14,520円/年(税込)で割引にて利用可能。

◆ 事業認定された企業の声

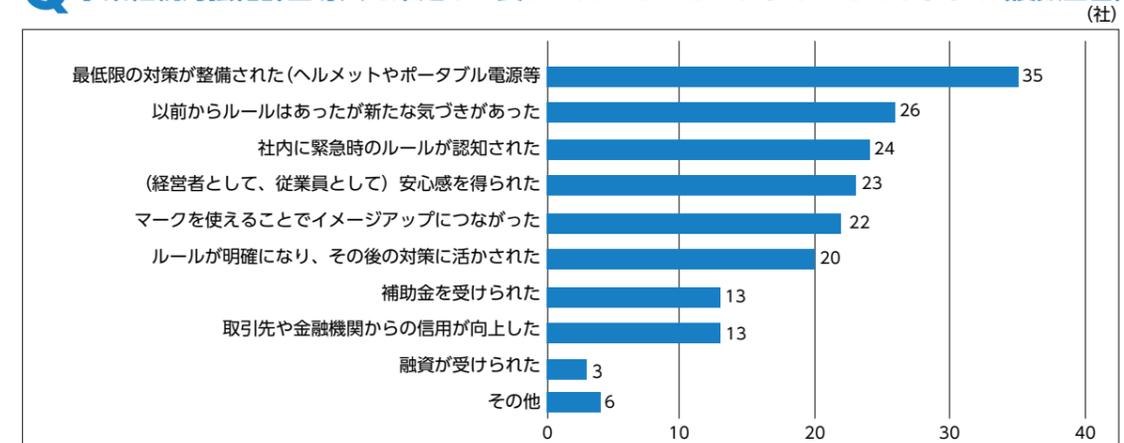
アンケート調査概要

- ①調査方法: 事業継続力強化計画支援申込者へメールで案内のうえWEBアンケートを実施
- ②調査期間: 2024年10月31日(木)~11月22日(金)
- ③調査対象: 令和3年~5年支援申込者177社

Q 事業継続力強化計画導入を決めた動機を教えてください(複数回答)



Q 事業継続力強化計画導入を策定して良かったことはどのようなことでしょうか(複数回答)



01 株式会社ムーミン物語

令和7年1月認定



©Moomin Characters™



所在
埼玉県飯能市大字宮沢327-6

主な業務内容
テーマパーク

従業員数
259名 ※令和6年12月現在

設立年月日
2013年11月

地震リスク

最大震度6強、液状化の可能性は極めて低い

水害リスク

浸水の可能性はない

概要

御社の概要を教えてください。

当社は、2013年11月に、ムーミンの物語を主題としたテーマパーク事業を行うことを目的に設立されました。2019年3月にムーミンバレーパークを開業し、四季折々の豊かな自然環境や、季節ごとのデコレーション演出から、**ムーミンの物語を体験することができるテーマパーク**です。ムーミン一家とその仲間たちによるライブエンターテインメントやグリーティング、原作の大きな魅力である「文学性」や「アート性」を感じる展示施設があります。宮沢湖畔の豊かな自然と一体となった場で「北欧時間が流れる森と湖での体験を通じて、こころの豊かさの本質を提供する」を企業ミッションとしています。

きっかけ

事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

社内に当社独自のBCPIはありましたが、埼玉県から「事業継続計画（BCP）の策定状況について」というアンケートをいただき、事業継続力強化計画というものを知りました。同計画の認定を通じて、**当社の取り組みを皆様にご知っていただくことは良い機会と**考え策定しました。



苦労

計画策定で苦労したこと、その解決策を教えてください。

多くのゲストが来園されますので、そのタイミングに自然災害が発災したことを想定すると様々な範囲に影響が及ぶことを理解しました。自社内の多くの関係者で共有、調整することに時間を要しました。ただし、**ゲストへ自信を持って安全を提供したい**という思いは一つでしたので、良い機会と捉え全社的取り組みとして効果がありました。

社内外の変化

事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で何か変化したことを教えてください。

社内で情報を交換し、事業継続力強化計画策定を通じて、漏れなく全般的にチェックできたことが良かったと思います。また、現場責任者とは、「**今後の当社の軸となる計画**」との認識を共有することができました。

進捗

策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

追加で対応すべきことを整理し、優先順位をつけて取り組んでいます。食料の備蓄などはこれまで十分対応できていましたが、ヘルメットや毛布、ブランケットなどもう少し購入した方が安心というものや、パーク入口から園内へのアプローチ両サイドにある多くの樹木はムーミンパークの神秘的な雰囲気醸し出していますが、こちらも樹木診断士の診断を得て適切な対応の可否を判断するなど、現時点では比較的早期に着手でき、ゲストへの安心につながるものから、順次取り組んでいます。

感想

事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

社内の「**情報の整理**」、「**共通の認識**」、「**経済産業省の認定**」を得られたことが良かったと思います。この計画ができたことで、事業継続力に関する施策を進めるうえでの社内の協力が得られやすくなり、全社一丸となって取り組んでいるという雰囲気になっています。

感想

計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら？

社内にBCPIはありましたが、専門家の方と話しながら進めることで、これまでの当社独自のBCPでも十分対応できていたことが確認できました。また、対策を強化した方が良いところなどもアドバイスをいただき、関係者とともに対策を講じました。事業継続力強化計画をお持ちでない企業様は勿論ですが、**既にBCPをお持ちの方も確認のための良い機会になりますので**、同支援メニューを活用されることを検討されても良いと思います。

感想

紹介者からの一言（事務局）

2023年に埼玉県と埼玉県産業振興公社との共催でアンケートをお送りさせていただいた1社となります。私はムーミンバレーパークに遊びに行ったことが何度もあったため、自然豊かなテーマパークであることは以前から知っていました。当初から、社内にはBCPがあり、非常にお客様、社員の安全を大切にされていることもお伺いしました。私からは、埼玉県を代表する施設であることから、その取り組みを県内の多くの方に知っていただくため、申請をお勧めさせていただきました。

02 株式会社パル・オネスト

令和6年9月認定



当社が運営するカフェです

所在
埼玉県富士見市東みずほ台1-9-4

主な業務内容
薬局 調剤薬局

従業員数
250名 ※令和6年12月現在

設立年月日
1989年9月12日

地震 リスク

最大震度5強

水害 リスク

洪水(新河岸川)、浸水深0.5m未満

概要

御社の概要を教えてください。

埼玉県南西部を中心にパル薬局を33店舗運営しており、処方せんがなくても気軽に立ち寄っていただける薬局づくりをしています。

きっかけ

事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

災害発生時には、医薬品発注の遅れによる調剤の停滞、特定の従業員が専属で担当していた業務の遅延により調剤報酬請求の停止などが想定されるため、まずは従業員の安全確保の為に対策を講じる必要がありました。



苦労

計画策定で苦労した事と、その解決策を教えてください。

調剤薬局として被害発生時には、地域住民への医薬品の供給に支障が生じ、健康生活に影響を及ぼす可能性が高いため、被害の想定にも危惧していましたが、ハザードマップ等での確認により、それに伴う被害状況を、要員・施設・資金・情報についてそれぞれ想定することが出来て、具体的な準備策、調剤業務の継続策等が少しずつ明らかになり、計画策定が具体的に進んでいきました。

社内外の変化

事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で何か変化したことを教えてください。

被害想定により、各事業所で管理している備蓄品の種類・数量・賞味期限等を確認する体制が整い、特に備蓄食品を廃棄せずに活用する取り組みも始めています。

進捗

策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

ソーラーパネルの設置検討、安否確認システムの訓練計画、経営層への危機意識喚起、本社機能維持の重要性認知等、段階的に取組が進んでいます。

感想

事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

これまでリスク管理の必要性は認識していましたが、何から取り組むべきかを悩んでいました。今回、防災・減災対策から始められる簡易 BCPである事業継続力強化計画を薦められ、**現行のリスク管理への取組の確認により始めて、ハザードマップによる被害想定、総合的な観点で要員・施設・資金・情報への影響と対策に留意しながら**、計画策定が進んできました。

感想

計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら？

自社のリスク管理の現状を再認識することも出来て、纏めて体系的に**計画上の「抜け漏れ」の気づきもあります**ので、是非取組を推奨します。

感想

紹介者からの一言(事務局)

当社は BCPを策定するにあたり何から取り組めばよいのか悩まれていたことから、簡易版 BCPである事業継続力強化計画策定の公社支援をお申込みいただきました。この計画策定により、リスク管理の再認識と今後の対策にお役に立てたのではないかと思います。埼玉県産業振興公社は多くの事業者がこの計画を策定されることを目指し、ご支援しています。何かあればお問い合わせ下さい。

03 株式会社イーエスデザイン

令和6年11月認定



所在
埼玉県東松山市古凍720

主な業務内容
プラスチック製品製造

従業員数
7名 ※令和6年12月現在

設立年月日
2011年5月16日

地震 リスク

最大震度6強

水害 リスク

洪水(市野川)、浸水深0.5m未満

概要

御社の概要を教えてください。

当社は、プラスチック成形会社として、**長年サプライチェーンを築いております**。技術協力についても、オープンイノベーションを目指し、協力企業とは技術協力を図っております。

きっかけ

事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

当社の製造活動が縮小または停止すると、医療機器メーカーや自動車製造業や時計製造業など、様々なお客さまのニーズにお応えすること、高い技術力と徹底した品質管理によりプラスチック製品をご提供することに支障をきたして、上記の製品の流通に影響が及ぶことが想定されるためです。



苦労

計画策定で苦労した事と、その解決策を教えてください。

プラスチック成形会社として、長年サプライチェーンを築いており、被害の想定にも危惧していましたが、ハザードマップ等での確認により、それに伴う被害状況を、要員・設備・資金・情報についてそれぞれ想定することで、具体的な準備策、プラスチック製品の製造の継続策等が少しずつ明らかになり、計画策定が具体的に進んでいきました。

社内外の変化

事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で何か変化したことを教えてください。

お取引先にも認定取得を告知することにより、BCPへの取組が改めて評価され、また経営者への認知度も上がり、危機意識の喚起にも繋がりました。

進捗

策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

- ・従業員の連絡網の整備にも取組み、**安否確認システム**の使用効果の確認も進んで来ています。
- ・**協会社との災害時連携**も視野に入れ、協力内容の検討に取り組んでいます。
- ・金型・資材等の在庫環境を見直し、**別倉庫での分散管理**も進めています。
- ・**認定ロゴマークを名刺に掲載**するよう準備を進めています。

感想

事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

社内外において BCPの認知度も上がり、防災意識も向上して、他部門・金融機関等にも浸透してきています。

感想

計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら？

取引先より求められるケースもあり、認定取得することにより信用性も増し、取引の幅も広がり、実感もあります。

感想

紹介者からの一言(東和銀行)

東和銀行は、お客さまの経営課題やニーズに対して「**TOWAお客様応援活動**」を通じてサポートしております。株式会社イーエスデザイン様は、当行の営業店と本部が一丸となってサポートしているお客さまです。

今般、自然災害(当社の製造活動が停止することで医療機器メーカー等へのプラスチック製品流通に影響が及ぶ事)への対策を社内協議しているとの情報を入手。営業店から本部お客様応援室に相談した所、BCP計画の策定提案を受け、埼玉県産業振興公社様のサポートを得て、安否確認機能を有効活用した BCP計画の策定に繋げる事ができました。

今後とも当行は、地域のお客さまが抱える経営課題の解決に向けた支援に積極的に取り組んでまいります。

04 ノグチコンピュータサービス株式会社

令和6年10月認定



所在
埼玉県さいたま市中央区下落合1085-15

主な業務内容
情報通信 / 情報サービス

従業員数
67名 ※令和6年11月現在

設立年月日
1968年9月

地震リスク

最大震度6弱、液状化の可能性は極めて低い

水害リスク

浸水の可能性はない

概要

御社の概要を教えてください。

当社は、1968年の創立以来**コンピュータのマルチベンダー**として、**地域密着型の営業活動を展開**してまいりました。そのビジネスの原点は「お客様をはじめ関係する全ての方々の信頼に応えるには、よりご満足していただくにはどうすべきか」の追求であります。この情報革命の時代、さまざまな IT ツールが生まれておりますが、その動きの中で何が本物かを見極め、**お客様が勝利するための経営戦略のお手伝い**をすることを使命と捉えております。常に最新テクノロジーや情報の収集、お客様への情報提供、サポート強化など、時代を先取りするための強力で信頼あるパートナーとして、全力傾注しております。先進的な情報サービス企業として、より豊かな社会の形成に積極的に貢献し、絶えざる成長を目指しています。

きっかけ

事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

「共に生き、共に育つ」という理念のもと、常に従業員と共に様々な困難を乗り越えています。IT業界における中小企業の勉強会で BCP 策定の必要性を強く認識しました。事業継続力強化計画を策定し、社内文化とすることで、人命を最優先事項とし安全と生活を確保しつつ、情報社会の一端を担う IT 事業者として、被災から早期の社会復興・貢献をより実現可能なものにする事ができると考えたためです。

苦労

計画策定で苦労した事と、その解決策を教えてください。

お取引様先、お客様先、テレワークなど遠隔地で業務を担う者が多いため、発災直後に対面による安否確認が取れません。そのため、グループウェア内にて発災から1 時間以内に全従業員の安否確認を行うこととしました。あわせて24 時間以内に被災状況の把握や被害情報を共有するためにも電話やメールを含めた連絡網の再整備を行いました。

社内外の変化

事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で何か変化したことを教えてください。

社内からは策定にあたって組織に属する者としての**安心感や帰属意識を示す声が上がっております**。またお取引様を含む社外からは、不確実性の高い将来へ向けた取り組みに感心の声を頂いています。いずれにせよ、弊社の組織運営の姿勢を目に見える形で内外へ示されたことは良い点だと認識しております。

進捗

策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

現時点、認定されてまだ数ヶ月ほどです。BCP 文化として**組織内に浸透させるために、運用と発動時のフローなど社内告知を始めて**おります。これからは避難訓練の際などを利用して、全社員が共有できるよう、より実効性の高いものへと計画を更新していく予定です。



感想

事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

正直、策定にあたり何をどのように、どこから考えはじめればよいのかが不明瞭な点もありましたが、ご担当くださった BCP アドバイザーのおかげで難なくクリアすることができました。**弊社の理念(共に生き、共に育つ)をひとつ現実的な形で表現できた**ように思います。被災から復興に向けて想定し得る具体的な損出額・費用も算定できたことは非常に良かったです。

感想

計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら?

変化が早くより複雑性の高まった時代、事業存続へ向けて業界を問わず各社独自の策を日々講じられていることと思います。そういった策の具体的なひとつともなるのが、この事業継続力強化計画ともいえるでしょう。ヒトモノカネといった資産の被害を最小限に抑え、また被災から早期復旧を叶えるためにも大きな一助となる計画です。「有備無患」「備えあれば憂いなし」

05 有限会社やない

令和6年12月認定



所在
埼玉県蓮田市東5-9-13

主な業務内容
廃棄物処理

従業員数
15人

設立年月日
1945年2月1日

地震リスク

最大震度6弱、液状化の可能性は低い

水害リスク

対象河川は荒川と利根川だが、浸水の恐れはない

概要

御社の概要を教えてください。

当社は、1945年蓮田市に創業。設立当初は書籍と玩具と文具店を経営していました。現在は三代目が先頭に立ち、文具店に加えてインターネットオークション代行業を営んでおりましたが、事業体の変化に取り組み、現在は文具店の営業に加え、**不用品の回収及び片付け業務やリフォーム及び特殊清掃業務(含む孤独死や自死による部屋の原状回復)が主要業務**となっています。また、5年ほど前からは建物解体業務も手掛けております。

きっかけ

事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

策定のきっかけは、次のような理由からです。

- ①災害発生時においては何よりも人命を最優先とし、従業員・関係者の安全を確保すること
- ②自社の経営を維持することで従業員とその家族の生活を確保すること、並びに従業員の雇用を維持することにより、地域社会に貢献すること
- ③埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県の片付け事業をできるだけ速やかに再開し、維持すること

苦労

計画策定で苦労した事と、その解決策を教えてください。

地震対策は少しずつ進めていきましたが、感染症の予防対策も急務になり、全社的に良い対応策を考えておりましたので、事業継続力強化計画との連携を模索していました。また、片付け業務は首都圏の広域での作業になりますので、地震の他に水災も気になっておりましたので、具体的な水災対策方針を決めたいと考えていました。

今回の事業継続力強化計画の申請の際に、**地震対策に加え水災対策も十分に検討することが出来ましたので、満足しています。**

社内外の変化

事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で何か変化したことを教えてください。

今までは、地震対策で言えば横揺れ対策・停電対策・防火対策など個別対策が中心でしたが、この計画策定中から「従業員・関係者の安全を確保するため」に焦点をあて、地震と水災の全体対策が見えるようになりましたので、従業員への防災教育・訓練と作業現場における避難通路や避難方法確保の意識が前向きになりました。

また、データ類の管理・保存については、PCを5台新しくし**保存環境(クラウド化を含む)を整備**するとともに、データ類の重要性を従業員・関係者が意識するようになり、こまめにバックアップを取るようになりました。

進捗

策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

外部の方に判りやすい対策としては、次があります。

- ①会社から最寄りの避難所の位置と避難経路の確認の徹底
- ②作業現場における避難通路の確保の徹底
- ③帰宅が困難な場合における食料などの備蓄品の購入
- ④非常用発電機(ガソリンタイプ、ガスタイプ)の増設と更新
- ⑤作業所と事務所の照明のLED化

感想

事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

今まで進めてきた防災対策の確認と、今まで見えていなかった脆弱部分に気づいたことが大きいと思います。ここまで、地震や水災について細かく考えたことはありませんでしたので、従業員・関係者の防災意識が高くなったと感じています。

当社の片付け業務が、災害が発生した場合における**地域社会の復旧・復興への初動対策・支援調整(行政との連携及びボランティアへの助言を含む)として重要**であることを従業員などと再認識することが出来ました。

感想

計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら

中小企業の中規模以下の企業の方には、この強化計画を導入することをお勧めします。特に強化計画を知らない経営者はまだ多いので、埼玉県や商工会議所・商工会はもっと強くアピールすることが重要と思います。

無料だから装備することではなく、自分らの事業を守ることが大事だと思います。あと、公社のアドバイザーと話し合いながら強化計画を進められることは、新しい気づきもできますので、皆様にお勧めしたいです。

感想

紹介者からの一言(埼玉りそな銀行)

当社では、近年災害が激甚化している状況を踏まえ、**定期的にお客さまを対象としたBCPセミナーを開催しています**。有限会社やないさまにおかれましては、7月に埼玉県産業振興公社さまと共催いたしましたBCPセミナーにご参加いただいたことも一つのきっかけとして、今般事業継続力強化計画を策定されたと同いました。少しでもお役に立てたのであれば、幸いです。

当社といたしましては、引き続き地域経済安定に向け、今後も同様のセミナーやワークショップの開催を通じ、お客さまのBCPへの取り組みを後押ししてまいります。

06 有限会社名栗温泉(大松閣)

令和3年8月認定



所在
埼玉県飯能市下名栗917-1

主な業務内容
旅館および飲食店

従業員数
47人

設立年月日
1988年7月

地震リスク

最大震度6強、液状化の可能性は低い

水害リスク

洪水(対象河川: 入間川)、浸水の可能性は低い

概要

御社の概要を教えてください。

当社は、首都圏のお客様をターゲットに、**自然環境の良さとアットホームな雰囲気**を強みとして営業しております。お客様は個人・ファミリーが中心です。大浴場の他に三か所の貸切風呂があり、ご好評をいただいております。また、料理は地のものをふんだんにつかった会席料理です。

年間で約1万人のお客様にご利用いただいております。

ただ、**新型コロナによる影響は大きく**、売り上げが9割減少する月が発生するなど瀕死のダメージを受けた時期もありましたが、現在は2019年のコロナ前と比較し、ほぼ80%に至っており、少し安堵しています。

きっかけ

事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

「歴史ある宿をつぶすわけにはいかない」ですが、その他次のような理由からです。

- ①災害発生時において、何よりもお客さまの人命を最優先とし安全を確保すること
- ②**宿泊業として、災害発生時も地域の方の安全な受け入れ施設として地域に寄与**すること
- ③お客さまには、災害に強い宿泊施設として安心してご利用いただきたいこと
- ④一昨年の台風19号の影響で、**目の前の沢が氾濫しそうになり、沢の自然堤防が一部変形**したこと

苦労

計画策定で苦労した事と、その解決策を教えてください。

当社全体としての**バランスの良い強化策**を中心テーマに策定しました。これは、当社の施設が、本館、新館、レストラン棟、従業員寮(男子寮、女子寮)と複数あるため、**地震対策に加え、感染症の予防対策が急務**になったためです。

感染症予防対策は、一般的に出回っている感染予防対策を基礎にして徹底し、今は高い予防レベルを維持することが習慣的にできるようになりました。

社内外の変化

事業継続力強化計画を策定したことで、社内外で変化したことを教えてください。

今までは、地震対策で言えば、横揺れ対策、停電対策、防火対策など個別対策に目を奪われていましたが、この計画策定中から「**お客様の安全を確保するため**」を中心にして、**全体の対策**が見えるようになりましたので、従業員への防災教育・訓練が説明しやすくなりました。

従業員との災害対策の共有がすすみ、これに伴い緊急時に向けての業務情報(例えば、整理整頓方法の統一化、**飲み水の確保方法、非常発電機の使い方**、大型冷蔵庫の転倒防止など)の共有化についても**意識の変化**が望む方向に向かうようになりました。

進捗

策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

- ①館内の避難通路の整備の徹底
- ②**お客様の避難誘導訓練の徹底**
- ③エレベータの閉じ込め確認体制の整備
- ④**社内ルール(緊急時のボイラーの取り扱い、停電時・復旧時の作業手順など)の整備(進行中)**

また、外部の方からは見えませんが、災害で被災した際の財務対策の充実があります。

感想

事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

被害をもたらす災害の把握、事前対策、被災時の安否確認方法、事業再開に向けた活動、被害時の財務と、**全体像の見える化**が大きいですと思います。

策定までは、公社専門家の伴走があり**短期集中(10日間)**でできました。

今は、申請書に記述した事前対策などの実行を着々と進めていく中で、**従業員との協力体制や意識の共有**ができ策定の効果があったと思います。

感想

計画の策定を他の事業所にも勧めるとしたら

BCPなどは地味と言えは地味ですが、**お金になる業務以外の重要で必要な業務**と思います。事業継続力強化に留まらない**会社のレベルを引き上げる機会**にもなりますし、中小企業は整理・整頓・躰けなどをつい後回しになりがちですので、その点でも**会社の活性化**になりますので、お勧めしたいと考えています。

感想

紹介者からの一言(埼玉県物産観光協会)

先代は村長もされていて防災の意識が高かったとお話が印象的でした。観光、特に宿泊業はお客様の安全安心が大前提で、**災害時は地域の避難所**となることもあります。名栗温泉大松閣様をモデルに、**安全安心な埼玉観光ブランド**づくりに向けてBCPを県内に広めてまいります。

07 鷲宮工業団地事業協同組合

令和5年3月認定



所在
埼玉県久喜市桜田5-18-1

連携企業数
28社

主な業務内容
工業団地内の管理運営

連携の態様
地域における面的な連携(工業団地)

地震リスク 最大震度6弱

水害リスク 洪水(利根川水系)、最大浸水深: 3.0-5.0m未満

概要 連携体の概要を教えてください。

鷲宮工業団地は、近隣市町村にある工場の集団化を図るため、昭和56年に埼玉県企業局が開発造成、分譲しました。現在、技術力のある異業種の会社が製造、加工分野でまとめて操業しており、広範囲にわたる産業界の要望に応じています。

各事業者の事業が停止すると、地域産業やお取引先の生産に支障をきたします。また、久喜市の主要な中小企業が集まった連携であり、当地域の雇用の多くを担っており、早期復旧ができず事業所閉鎖等となった場合、地域の経済への影響が懸念されます。

きっかけ 連携事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

- ・自然災害が発生した場合、各製品や部品等の供給を早期、かつ安定的に継続できる体制を整えておくとともに、従業員やその家族に対する責任も果たすため、**各企業が一体となって事業継続力強化及び地域の雇用継続に取り組むことが必要**とされたためです。
- ・地域の安全確保の観点からも地域と一体となった防災訓練等も行う必要があるためです。

態様・特徴 態様と特徴を教えてください。

(地域における面的な連携);連携企業28社:株式会社武蔵野化学、株式会社丸栄 等久喜市桜田地域において組合と会員企業28社の合計29社により構成される連携体です。甚大な災害が発生し、共同事業である高架下駐車場・倉庫事業、共同警備事業、切手・印紙販売等が停止すると当団地組合での事業継続ができなくなります。

苦勞 計画策定で苦勞した事と、その解決策を教えてください。

- ・各企業の防災管理者は、久喜市防災行政無線情報メールに登録します。
- ・企業型マイタイムラインを作成し進行型災害に備えます。
- ・一時避難所は組合駐車場とし、避難ルートは予め連携事業者が決めておきます。
- ・災害時における災害ごみの集積場を組合駐車場とします。
- ・従業員との間で、災害時の安否について災害伝言ダイヤルまたは SNS、メール等様々な連絡手段を活用して安否報告がなされるよう周知します。
- ・震度5弱以上の地震や水害の警戒レベル3が発令された場合には、**各社の取り決めに従い被害状況の情報収集を図るとともに、被害の有無にかかわらず、連絡協議会等で報告の方法や期間などの詳細について決定**することとします。
- ・非常用蓄電設備を購入し、事務局内で管理・保管しています。

連携体内外の変化 連携事業継続力強化計画を策定したことで、連携体内外で変化したことを教えてください。

計画申請に際しては、連携者間の合意形成が必要となります。そこで、**計画の承認について、理事会で方向性を決定し、各組合員にメリットを説明し、多くの参加を得る事**が出来ました。参加意思を確認するため、各社から FAXでの申込に際し、公社の指導を受け、法人番号等の必要事項を記載し確認しました。



期待効果 連携事業継続力強化計画を策定したことで期待される効果を教えてください。

日頃から良好な人間関係が形成された組合組織で、スムーズに合意形成ができました。また**組合と連携組合員企業の連絡体制の構築**、さらに**久喜市等の行政機関、中小企業団体中央会等の経営支援機関とも災害時に情報共有**を図り、避難所運営や道路啓開*に関する協力・調整策として連携を図り、当該組合員の早期復旧、従業員の安全確保に向け、協力体制を整備しています。

*道路啓開とは、災害で損傷した道路を緊急車両が通行できるように瓦礫の処理や段差の補修などを行うこと。

進捗 策定した連携事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

- ・設備、機器類や衛生用品等を共同購入する場合は、組合事務所内にて保管管理しています。
- ・重要情報については、災害発生時にも情報資産にアクセスできるような組合員の事例を、組合事務局が中心となって入手し、各社に情報開示、利用できるよう検討しています。

感想 連携事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

近隣の地域での連携ばかりでなく、災害時に備え、より広域な、工業団地事業協同組合間等での連携も必要ではないかと感じました。

お勧め 計画の策定を他の連携体に勧めるとしたら

- ・公社アドバイザーの策定支援により、**これまでの経験等を活かした「新たな気づき」**もあり、また関東経済産業局に対する申請も簡単にできました。
- ・非常時の行動が明確になりました。

感想 紹介者からの一言(埼玉県中小企業団体中央会春日部支所)

今回、連携型の「事業継続力強化計画」の策定にあたっては、**日頃より組合事業を通じて組合員企業同士連携**し合っており、**個々の企業単独で取り組むより連携して取り組む方が効果は大きいもの**と考えております。今後の組合活動において、より一層、組合員同士の連携強化が図られると思います。

08 東和アークス株式会社

令和5年3月認定



所在
埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-384

連携企業数
6社

主な業務内容
建設資材の製造・販売

連携の種類
サプライチェーンにおける垂直的な連携

地震リスク 最大震度6強

水害リスク 洪水(荒川水系・市野川)、床上浸水以上を想定

概要 連携体の概要を教えてください。

当該連携は、**建設資材の製造販売**に関わる**合計7事業者による連携**であり、連携企業は、お互いの所在地域や製品の需要がある企業に対する建設資材の供給において、重要な役割を担っています。

連携体を構成する各事業者が事業を停止すると、地域産業や建設業界の事業に支障をきたすこととなります。

きっかけ 連携事業継続力強化計画を策定したきっかけを教えてください。

自然災害等が発生した場合は、東和アークス株式会社をトップとする連携企業体が、インフラ復旧の為に建設資材の供給を安定的に継続する必要があることから、連携企業が相互一体となって事業継続力強化に取り組む計画の策定が急務と考えていました。

態様・特徴 態様と特徴を教えてください。

(サプライチェーンにおける垂直的な連携)

建設資材の製造や販売のサプライチェーンを担う事業者が集まった連携です。参加事業者は、関東各地域に点在しており、中核親事業者である東和アークス株式会社を中心とした製造・販売網として需給関係で連携しています。

苦勞 計画策定で苦勞した事と、その解決策を教えてください。

- ・地域の停電の発生に備えて、太陽光発電等の増設を検討しました。
- ・**災害発生時の特殊車両の保護・補充**について、**相互融通が可能な計画**を策定しました。
- ・拠点災害を想定し、特にセメント・骨材等生コン原料の相互融通を計画しました。
- ・**連携事業者間で、有事の際に優先して復旧すべき製品・サービス・施設・エリア**を予め特定しました。

連携内外の変化 連携事業継続力強化計画を策定したことで、連携内外で変化したことを教えてください。

- ・**グループ内会社の被災事業者から応援要請**があった場合には、**復旧に必要な情報提供や人員の派遣**を行うように取り決めていました。
- ・復旧支援を円滑に行うため、連携事業者間で従業員の人的交流会等を実施しています。
- ・これらの取組を通じて、災害発生時の対応方法について、担当者間で調整できる体制を構築しています。

期待効果 連携事業継続力強化計画を策定したことで期待される効果を教えてください。

被災した連携事業者の復旧を支援するため、被災していない連携事業者は、必要に応じて復旧支援のための人員や機材を提供することなどの役割分担を東和アークス株式会社中心に予め定めることとしています。

進捗 策定した連携事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

- ・**連携事業者間における協力体制**については、**平時からのグループ役員会議を災害時対応会議に代用**することとしました。大規模災害発生時やあらかじめ定めた基準で感染者が事務所の所在するエリア内に発生した場合などに、当該会議を開催することとしています。
- ・設備、機器及び装置や衛生用品等を共同購入する場合は、東和アークス株式会社が主に管理を行う体制としました。
- ・**重要情報(例えば製品規格等)**については、各社でどの様にバックアップを取っているかの**ノウハウを共有**するとともに、**有事の際の代替生産や供給の際に活用**できるようにしています。

感想 連携事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

- ・連携企業間での連絡・協力体制及び交流がより密になりました。

お勧め 計画の策定を他の連携体に勧めるとしたら

- ・計画を策定することにより、連携企業各社の危機意識が高まるようになりました。

支援感想 担当アドバイザーからのコメント

手引きの事例集を活用しながら、これまでに対応してきた**危機対策の現状を確認し、より具体的な事業継続力強化計画の策定**ができるようになりました。



09 一般社団法人埼玉県電業協会

令和5年9月
ワーキングセミナー



所在
埼玉県さいたま市南区鹿手袋4-1-7

会員数 ※令和5年12月現在
69社(正会員)、36社(賛助会員)

設立年月日
1960年11月

概要 貴協会の概要や活動について教えてください。

当協会は、電気工事に関する諸問題の調査研究を通して電気設備産業の適切な運営・及び健全な発達を図り、社会生活の安定と社会福祉の向上に寄与することを目的とした団体です。

きっかけ 協会としてBCPの策定を推進しようとしたきっかけや理由を教えてください。

BCP策定の推進のきっかけは、当協会山本事故防止対策委員長が自社のBCPを取得したことでした。策定にあたり、災害等の非常時でどうすればいち早く事業を再開できるか、**その道筋や手段が見える化し**、ステークホルダーや従業員とそこにご家族に対して安心感を示すことができ、社内での防災意識も向上しました。当協会は、**県内で大規模な災害が発生した際に、電気設備面のインフラをいち早く復旧させることが期待される業者の集まり**です。そこで、協会の重点計画として、2030年までに全会員にBCPを取得させる目標を立てました。

理由 BCPの策定を推進するために県のBCP支援事業を利用しようとした理由を教えてください。

当協会では、2020年1月にSDGs事業として「2030年に向けた持続可能な開発目標」を発表しました。その重点計画の一つとして2030年までに全会員のBCP取得を目標とし、安全大会にて内容説明を行っていました。しかしながら、**会員への普及・推進が中々進まない状況**が続いており、埼玉県の担当者へ相談の上、埼玉県産業振興公社よりBCP支援事業の紹介をされ活用することにしました。

実際の推進では、埼玉県産業振興公社に配置されているアドバイザーを派遣してもらい、セミナーを開催し、会員に対しBCPとは何か、基本的な概要や重要性を周知し、その後、より実効性の高い業種別の計画書のひな形を基に計画書を完成させるためのワーキングセミナーの開催に至りました。

効果や実績 ワーキングセミナーの効果や実績を教えてください。

当協会では、支部毎にワーキングセミナーを開催しました。第1回目のセミナーは東部支部員13社全社が参加しました。参加者は講師の内容説明を聴取後、持参したパソコンで自社の実情に合わせた内容を打ち込んでいました。その他、9月は毎週金曜日をワーキングセミナーの日程とし各支部員が参加のもと、5支部が開催しました。**会員69社の内45社**が参加し、令和5年12月現在、**25社取得**です。

進捗 策定した事業継続力強化計画の進捗を教えてください。

実際に認定まで至った会員からは、**緊急連絡網の構築や事務所照明のLED化の完了、非常用電源装置の設置**、その他、資金調達面について**BCP用の保険(震度6弱以上)**で非常に簡単に保険金が下りる制度(震度6弱で25%、6強で50%、7で100%)に加入し、いざという時の備えとしたと報告がありました。

感想 事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

西部支部長: 橋電(株) 専務取締役橋本氏	埼玉県産業振興公社のサポートが不可欠でした。的確なアドバイスにより、BCP策定がスムーズに進み、自社の強さと弱点が浮き彫りになり、リスクに対する理解を深めることができました。 組織の安定への道 が一歩踏み出せました。
南部支部長: 内山電設(株) 代表取締役内山氏	埼玉県産業振興公社に分かり易く指導いただき認定マークを頂くことが出来ました。感謝申し上げます。普段考えていることを文章化し具体的に示すことで細かくより深く考察が出来ました。今後の事業にこの 事業継続強化計画を有効活用し、より実用性のあるよう発展 させたいと思います。
東部支部長: 深井電気(株) 代表取締役深井氏	令和5年9月1日奇しくも防災の日に全支部員13社参加のもとワーキングセミナーを開催しました。当日は、県産業支援課、埼玉県産業振興公社に協力して頂き、事業継続力強化計画(連携事業継続力強化計画)についての詳しい説明を受けました。支部員一同、計画書を作成するにあたり大変参考になり、 その場で2社については申請 まで出来ました。現在、 東部支部全社申請中 です。
さいたま支部長: (株)八洲電業社 代表取締役吉村氏	弊社は従前よりBCPを策定しておりましたが、 東日本大震災 ではそれが 絵に描いた餅であったことを痛感 いたしました。この度の事業継続力強化計画を機に、単に策定が目的ではなく、有事の際に全社員が本能的に初動出来るよう議論を重ねた結果、 真に守るべきこと、逆に執着するべきではないこと を明確に出来、さらに 業務の整理 にも繋がりました。

感想 BCPの策定支援(ワークショップ形式)を他の業界団体にもおすすめしたいと思いますか?

ワークショップ形式での指導により、今までBCPの認定を諦めかけていた会社を含め多くの企業が認定を受けられました。電業協会では支部単位での開催をお願いしました。遠方であるためタイミングが合わないことがありましたが地元の近くで開催し、日時も参加者の都合に極力合わせる等、柔軟に対応して頂いたので参加率も高かったです。会社毎に異なるBCP策定内容も少人数だからこそ丁寧な指導でした。まだ認定に至っていない会員の方々へフォローアップの提案も頂け、**業種・業態を問わずお薦めできる支援**だと思います。(山本事故防止対策委員長 北部支部副支部長:(株)イトラスト埼玉代表取締役)

感想 ワーキングセミナーを実施して代表者からの一言

当協会は2025年度に50周年を迎えます。歴史ある電気設備業団体として、発足当時より県民の生活基盤である電気のインフラについて会員一丸となり安定した技術で貢献しております。そこで、**各会員が自社の事業継続力を強化することが重要**であると考えております。このため、今後も会員全社がBCPを取得できるよう事業援助に努めてまいります。(積田会長:(株)積田電業社代表取締役)

10 一般社団法人埼玉県トラック協会

令和6年7月
ワーキングセミナー



トラック総合教育センター



災害時の支援物資輸送

所在
埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-299-3

会員数
2,449社 ※令和6年12月現在

設立年月日
1974年6月

概要 貴協会の概要や活動について教えてください。

当協会は、トラック運送事業の健全な発展を促進し、公共の福祉に寄与することを目的にしており、トラック運送事業者に対する経営支援及び交通安全、労働環境改善、後継者の育成に関する事業等や助成を行っています。また県内小学校新1年生全員への防犯ブザー配布やトラックの森づくりを進めているほか、**災害発生時の支援物資輸送にも力を注いでいます。**

きっかけ 協会としてBCPの策定を推進しようとしたきっかけや理由を教えてください。

当協会は「**地域に安心をお届けできる団体であれ**」という想いを共有しており、災害時などには少しでも地域社会に貢献していきたいと考えています。次頁「埼玉県トラック協会における災害対策」の取組を推進するにあたり、まずは会員事業者が災害などの緊急事態に遭遇した場合に被害を最小限にとどめつつ、事業継続又は早期復旧を可能とするため、BCPの策定を推進しています。

実施状況や効果 ワーキングセミナーの実施状況や効果を教えてください。

BCP策定支援の取組を進めるにあたり、埼玉県産業振興公社の BCP支援事業を活用させていただき、令和6年7月に「BCP(事業継続計画) 策定入門セミナー」と題して、ワーキングセミナーを開催しました。会場参加者26名、zoom参加者26名と多くの参加をいただきました。はじめに**会員企業の社長から、過去の台風による営業所水没事例の説明**があり、その後BCP計画作成の指導がありました。

参加者からは BCPのひな形を基にした説明がわかりやすい、自社で作成途中の BCPと比較でき、とても参考になるなどの話があり、現在(令和7年1月) 2社が計画認定となっています。

感想 事業継続力強化計画を策定した感想を教えてください。

【塚原運送(株) 専務取締役 塚原氏】

もし不測の事態が起きた時に、企業はどう対応するのか。**災害の多い日本で今後企業の社会的責任として BCP対策は必須**だと考え、トラック協会の BCP策定入門セミナーに参加したのをきっかけに、事業継続力強化計画の策定を埼玉県産業振興公社に支援いただきました。二人三脚のように一緒に取り組んでいただき、どのように対応すればよいか分からなかった所も的確にアドバイスいただき、スムーズに申請することができました。

【丸越運輸倉庫(株) 代表取締役 上野氏】

数年前から埼玉県内で頻りに水災害が発生し、**BCP対策が喫緊の課題**の中、事業継続力強化計画セミナーを受講しました。自社に合った的確なアドバイスをいただく事が出来、スムーズに申請まで進めることができました。またハザードマップに基づいたそれぞれの**地域の特性は気が付いているようで意外な新たな発見**もあり、より危機意識を高められる機会になりました。

感想 ワーキングセミナーを実施した感想を教えてください。

今回、当協会における BCP策定支援の取組の第一歩として、埼玉県産業振興公社 BCP支援事業のワーキングセミナーを開催させていただきました。多くの会員企業の参加をいただき、2社計画認定となっています。今後も地域社会への貢献のため、埼玉県産業振興公社BCP支援事業を活用させていただくなど会員企業へのBCP策定支援に継続して取り組んでまいります。

～ 埼玉県トラック協会における災害対策 ～

- ・埼玉県及び県内63市町村から災害対策基本法に基づき指定地方公共機関に指定され、「災害時物資輸送に関する協定」を締結
直近の能登半島地震や台風などの豪雨被害時に、埼玉県及び市町村の要請を受けて被災地に支援物資輸送を行っています。
- ・協会各支部と行政と一緒に災害時の市町村物資輸送拠点施設の現場確認
県内被災の場合に支援物資輸送が円滑に行えるように、協会各支部と行政と一緒に市町村の物資輸送拠点施設の搬出入路、使える設備等の確認を行い、情報共有と連携強化を図っています。
- ・「埼玉SMAT」(埼玉県特別機動援助隊) への活動用車両の寄贈
人命救助や医療支援に貢献できるよう「埼玉 SMART」登録機関へ15年にわたり28台の活動用車両を寄贈しています。能登半島地震においても殆どの車両が出動しました。
- ・「災害物流専門家」の育成
災害時の支援物資輸送が物資の搬出入や管理のノウハウ不足から停滞してしまわないように、行政に対して助言・支援等を行う「災害物流専門家」の育成に努めています。
- ・埼玉県や各市町村の防災訓練への積極的な参加
- ・能登半島地震の発生(R6. 1. 1)に伴い、県及び7市からの要請に基づく支援物資輸送
石川県物資輸送拠点や避難所等に延べ13回、トラック16台で水、食料、ブルーシート、簡易トイレ等の支援物資輸送を行いました。

水災と地震に備える ～BCP(事業継続計画)の 認定／認証制度

公益財団法人埼玉県産業振興公社
BCPアドバイザー 黄野 吉博

01 埼玉県の水災

昨年(2024年) 埼玉県内では、7月31日、8月7日、8月29日に水災が発生しました。埼玉県危機管理防災部によるとこれら水災による主な被害は次のとおりです。

7月31日の大雨による被害

項目	被害が発生した自治体
人的被害(軽傷)	朝霞市 1名、新座市 1名
住宅被害(床上浸水)	川口市、朝霞市、志木市、和光市、新座市
住宅被害(床下浸水)	川口市、所沢市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市
道路冠水	富士見市、所沢市

8月7日の大雨による被害

項目	被害が発生した自治体
住宅被害(床上浸水)	川越市、東松山市
住宅被害(床下浸水)	川越市、川口市、東松山市、狭山市、新座市
溢水	江川、飯盛川
道路冠水	川口市、所沢市、東松山市、上尾市、新座市、北本市、坂戸市、日高市、川島町、鳩山町
停電	桶川市、北本市

8月29日の台風第10号による被害

項目	被害が発生した自治体
住宅被害(床上浸水)	川越市、狭山市
住宅被害(床下浸水)	川越市、飯能市、鶴ヶ島市、志木市、深谷市、桶川市
護岸崩れ	東川、女堀川、小畔川、黒目川、霞川、入間川
越水	新河岸川
溢水	江川、飯盛川、横塚川
道路冠水	富士見市、桶川市

これら大雨で時間降雨量が大きかったものは、7月31日では朝霞市付近及び和光付近の約100mm、8月7日では鳩山町の67mm、8月29日の台風第10号では飯能市の47.5mmでした。

なお、県危機管理防災部の資料には商工業関係の被害項目がありませんので、本稿の主テーマである「事業継続力強化計画」の観点からの被害確認はできませんでしたが、朝霞市は7月31日の大雨で市内の工場への浸水被害を記録しています。

02 大雨の回数増と内水氾濫

県内で大雨の回数が増えおり、それに伴い被害も増加しています。これは、地球規模の気温の上昇が海面水温に影響を与え、海面水温の上昇は大気中の水蒸気含有量の増加をもたらし、これにより海のみならず海に近い陸上の降雨量が増加し、大雨に繋がっていると考えられています。

下図は、全国アメダスの1時間50mm以上の年間発生回数を表していますが、これも増加傾向を示しています。

1時間50mmの雨量は、日本の都市下水道の一般的な処理能力で、これを超える雨量があると下水道の逆流や氾濫などの「内水氾濫」が発生することがあります。なお、河川の氾濫を外水氾濫とも呼びます。

外水氾濫は河川の水位上昇で予兆が把握できませんが、下水道は地下にあるため内水氾濫の予兆の把握が難しく、突然マンホールから噴水し、住宅や店舗に浸水するなどの現象として現れ、驚かれることとなります。

埼玉県は全国第3位の処理能力がある「荒川水循環センター」などを中心に優れた排水処理能力を保持していますが、それでも大量の降雨があると内水氾濫が発生する可能性があります(全国1位は東京都の森ヶ崎水再生センター、2位は京都府の鳥羽水環境保全センターです)。



03 海面水温の上昇と水災対策

気象庁によると、日本近海における、2023年までのおよそ100年間にわたる海域平均海面水温(年

平均)の上昇率は、+1.28℃/100年です。

この上昇率は、世界全体で平均した海面水温の上昇率(+0.61℃/100年)よりも大きく、日本の気温の上昇率(+1.35℃/100年)と同程度の値です。

特に、日本海中部・南西部と釧路沖で顕著な上昇が見られ、次いで黄海と四国・東海沖が高くなっています。

図1 海域区分



今後も、地球規模の気温上昇と海面水温の上昇が予想されていますので、降雨量の増加と大雨の発生回数の増加も予想されており、国や県にはさらなる治水対策が求められています。

県内の大規模な治水対策としては、国が進め管理している「首都圏外郭放水路」と「荒川第二・三調節池整備事業」があります。

春日部市の国道16号直下に作られた首都圏外郭放水路は、利根川水系の治水対策で建設には14年間(1992～2006年)と約2,300億円を要しました。荒川水系の治水対策としては、さいたま市・川越市・上尾市にまたがる荒川第二・三調節池整備事業があり、2018年に着工し13年間後の2031年に完成予定で、総費用は約1,700億円が見込まれています。県も管理する綾瀬川・新河岸川・芝川などに排水機

海域平均海面水温の上昇率

海域名	上昇率(℃/100年)
釧路沖	+1.66±0.58
三陸沖	+1.03±0.52
関東の東	+1.02±0.48
関東の南	+1.02±0.20
四国・東海沖	+1.34±0.16
沖縄の東	+1.04±0.21
日本海北東部	+0.42±0.40
日本海中部	+1.94±0.34
日本海南西部	+1.51±0.30
黄海	+1.43±0.29
東シナ海北部	+1.31±0.23
東シナ海南部	+1.21±0.15
先島諸島周辺	+0.79±0.20

(気象庁の資料から作成)

場を44箇所設置し、外水・内水氾濫対策を行っています。排水機場の新設には5～10年の時間と50～100億円の費用が必要になっています。

埼玉県はもともと氾濫原であり水が流れにくい地形に都市が形成されたこともあり、十分な防水対策レベルに達するのは更なる時間と費用を必要としますので、国や県のみならず各企業にも水災から自社の従業員・関係者の安全を守る対策と自事業を守る対策が求められています。

04 埼玉県の地震

次は地震についてです。政府の地震調査研究推進本部(略称:地震本部)の資料には、江戸時代以降埼玉県に被害を与えた大きな地震は次表が記述されています。

江戸時代以降の主な地震

発生年	名称	マグニチュード
1649	武蔵・下野の地震	M7.0
1791	川越・蕨の地震	M6.0～6.5
1859	岩槻の地震	M6.0
1923	関東大震災	M7.9
1931	西埼玉地震	M6.9
2011	東日本大震災	M9.0

(地震本部の資料から作成)

下表は、明治以降に県内に大きな被害をもたらした関東大震災(1923年9月1日)、西埼玉地震(1931年9月21日)、東日本大震災(2011年3月11日)の被害内訳です。

明治以降の3大地震被害

項目	件数		
	関東大震災	西埼玉地震	東日本大震災
死者	316名	11名	1名
行方不明者	95名	—	—
負傷者	497名	114名	104名
家屋全壊	9,268軒	172軒	24棟
家屋半壊	570棟	—	199棟
一部破損	—	—	16,511棟
火災発生	—	—	12件

(埼玉県などの資料から作成)

*西埼玉地震

1931年(昭和6年)9月21日11時19分に発生した地震により県内の広い範囲で震度5程度の揺れとなり、埼玉県中部・北部の荒川・利根川沿いの地盤の軟らかい地域を中心に死者11名などの被害が発生しました。埼玉県における人的被害数としては1923年大正関東地震に次ぐ記録となります。

この地震は(深谷断層帯と綾瀬川断層帯から構成される)関東平野北西縁断層帯付近で発生した「内陸の浅い地震」となります。(気象庁)

関東大震災では埼玉県東部で震度6強の揺れがあったという記録もありますが、明確ではありません。観測結果が明確な東日本大震災では、県内で次の市町で大きな揺れがありました。

6弱	宮代町
5強	熊谷市、行田市、加須市、東松山市、羽生市、鴻巣市、深谷市、久喜市、吉見町、川口市、春日部市、草加市、戸田市、三郷市、幸手市、吉川市、川島町、白岡町、杉戸町、さいたま市大宮区、さいたま市中央区

県内で今後発生する可能性が高い地震として、埼玉県地震被害想定調査報告書(2014年3月)は次を掲げています。

図2 関東平野北西縁断層帯地震の想定震度

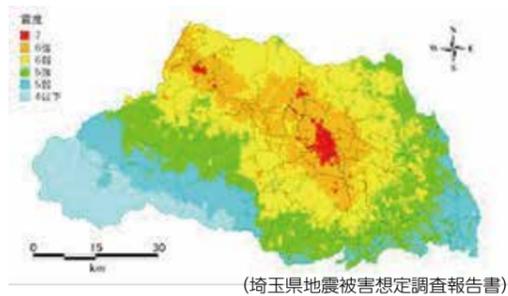
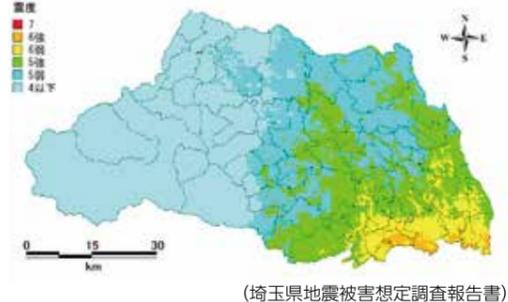


図3 東京湾北部地震の想定震度



想定震度

色別	震度	色別	震度
赤	7	緑	5強
オレンジ	6強	青	5弱
黄	6弱	水色	4以下

(埼玉県地震被害想定調査報告書)

- ①東京湾北部地震(フィリピン海プレート上面)
 - ②茨城県南部地震(フィリピン海プレート上面)
 - ③立川断層帯地震
 - ④関東平野北西縁断層帯地震
 - ⑤相模トラフ沿いの M8 クラスの地震
- 上記地震のうちで県内に一番大きな被害をもたらすと指摘されたのは関東平野北西縁断層帯地震です。その想定最大震度は震度7で、その範囲は広域です。他の地震想定震度は最大でも震度6強で、しかも範囲は局所的で(図2、図3)。

同報告書を受け、市町村の地震ハザードマップが改訂されましたが、域内に想定震度7の範囲がある市町村は次のとおりで、他の市町村は想定震度6強か6弱、横瀬町と小鹿野町は5強です。

(最大震度7の可能性のある自治体)

川越市	深谷市	伊奈町
熊谷市	上尾市	滑川町
行田市	桶川市	川島町
本庄市	久喜市	吉見町
東松山市	北本市	美里町
鴻巣市	坂戸市	寄居町

関東平野北西縁断層帯は深谷断層と綾瀬川断層を一体の断層帯(図4)として想定したものです。なお、①から⑤の地震について、地震本部は今後30年以内の地震発生確率を次のとおりを想定しています。

東京湾北部地震	70%程度
茨城県南部地震	60～70%
立川断層帯地震	0.5～2%
関東平野北西縁断層帯地震	0.0～0.008%
相模トラフ沿いの M8クラスの地震	70～80%

図4 埼玉県内の断層地震



これらを BCP の観点から見ると、次のようになります。

- ①企業は市町村のハザードマップから事業拠点が受

ける災害想定震度に対応する必要がある。

- ②また、(できれば)液状化の可能性もハザードマップから確認する必要がある。
- ③東日本大震災では県内で多くの市町が震度5強を記録したにも関わらず被害が軽微であったことから、企業には震度5強でも人的・物的にも被害を防ぐことが強く求められる。

05 BCPの認定/認証制度は3種類

感染症対策に加えて、水災及び地震対策も必要な BCP ですが、この BCP の認定/認証は3種類あります。(なお、BCP に火災・テロ・IT 障害・サプライチェーン中断などの対策を含める場合もあります。)

世界的に通用するのは、ISO 22301 (JIS-Q22301) による認証で、これは欧米との取引が多い企業で構築が進んでいます。

二番目は、内閣官房が所管しているレジリエンス認証で、こちらは中堅から大企業、災害拠点病院などで構築が進んでいます。中小企業がこの認証を受ける場合は「中小企業庁の中小企業 BCP 策定運用指針(基本編)」を活用する事例が多く、中堅・大企業の場合は「内閣府の事業継続ガイドライン」を参考にしている事例が多いです。

三番目は、経済産業省が2019年から中小企業及び個人事業者に推奨している「事業継続力強化計画」の認定です。こちらについては詳しく後述します。三つの認定/認証制度を従業員が100名前後の中小企業が受けるためには、制度により作成する文書量に差が現れます。筆者の調査では必要とされる文書量は次表のようになります。この文書量は、当然作業時間と作業人数に強く影響を与えます。

従業員100名の企業の場合

制度名	A4用紙での標準的な文書枚数
ISO認証	約600枚
レジリエンス認証	約250枚
事業継続力強化計画認定	10～15枚

筆者調査(2024年12月)

ISO認証とレジリエンス認証の差、また、文書量の差は、利害関係者(国内外のユーザー・協力会社、従業員・株主・関係政府・自治体など)が抱くリスクに関する要求事項が整理され、対応し、毎年更新されている記録が3年間以上あるか否かによります。リスクには地震・水災などの自然災害、感性症などの特殊災害、IT障害・テロなどの人為災害、及びそれらの複合災害を含みます。

レジリエンス認証と事業継続力強化計画認定の差は、企業の事業継続性(災害時にも人命を守り、事業を守る)について PDCA サイクルの実効性に関する記述が1年以上あるか否かで、対象リスクは人為災害を含まない事例が多くなります。

事業継続力強化計画は「Plan(計画)」に重きがあり、「Do」は非常に簡単な記述で済みますし、「Check/Act」は触れる必要がありません。Check/Actは具体的には、訓練とその評価になります。BCPの訓練は、初動訓練(避難・初期消火・安否確認など)と BCP 訓練(災害対策本部の設置・被害把握・情報共有・事業再開活動など)の二つがあり、訓練終了後にその評価をします。

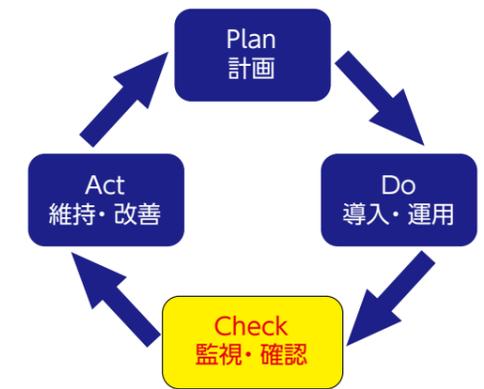


図5 PDCAサイクル

同計画の認定後に利活用可能となる利点としては、所定のロゴマークが使用(HPや名刺などで認定の PR が可能)できるほか、次の四つを掲げています。

- ①低利融資等の金融支援策
- ②防災・減災設備に対する税制措置
- ③補助金の加算措置
- ④中小企業庁 HP での認定企業公表



【事業継続力強化計画認定のスキーム】



なお、2024年4月からは、「地震・水災など自然災害で被災した際の復旧補助金申請には事業継続力強化計画の認定を受けていること」が追加されました。

「埼玉県は災害が少ない」と思っている経営者が多いようですが、荒川水系、利根川水系、江戸川、新河岸川、芝川・新芝川、綾瀬川などは水災リスクを顕在化させる危険性があります。また、地震の原因となり得る断層帯もあります。

経営者の皆様がお忙しいことは十分承知してはいますが、自社が感染症、水災、または地震の被害を受けた場合のことを想定して、経営者ご自身および従業員・関係者の命を守る方法と、自社の事業を守る方法を整理する良い機会になりますので、この事業継続力強化計画の策定をぜひともご検討ください。

災害をもたらした気象事例

2024年(令和6年)		
低気圧と前線による大雨	9月20日～9月22日	東北地方から西日本にかけての広い範囲で大雨。特に石川県能登では線状降水帯による猛烈な雨。総降水量は石川県で500ミリを超え、平年の9月の月降水量の2倍を上回る地点があるなど、北陸地方や東北地方の日本海側では記録的な大雨。
令和6年台風第10号による大雨、暴風及び突風	8月27日～9月1日	西日本から東日本の太平洋側を中心に大雨。九州では暴風となり、海上では猛烈なしけや大しけ。宮崎県で突風が複数発生。県内で浸水被害(川越市、飯能市、鶴ヶ島市、志木市、深谷市、桶川市)及び突風被害(川越市、蓮田市)
令和6年8月7日の大雨(埼玉県危機管理防災部)	8月7日	県内で浸水被害(川越市、川口市、東松山市、狭山市、新座市)
令和6年7月31日の大雨(埼玉県危機管理防災部)	7月31日	県内で浸水被害(川口市、所沢市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市)
令和6年7月24日の突風等(埼玉県危機管理防災部)	7月24日	県内で突風被害(草加市、越谷市、入間市、和光市、新座市、富士見市、坂戸市、日高市)
梅雨前線と低気圧による大雨	7月23日～7月26日	北日本を中心に大雨。山形県では期間降水量の合計は400ミリを超え、平年の7月の月降水量を大きく上回る記録的な大雨となった所があった。
2023年(令和5年)		
令和5年台風第13号による大雨	9月7日～9月9日	台風の中心から離れた場所で雨雲が発達して、関東甲信地方や東北太平洋側では大雨。このうち、東京都(伊豆諸島)、千葉県、茨城県及び福島県では線状降水帯が発生し、猛烈な雨。
梅雨前線による大雨	6月28日～7月16日	各地で大雨となり、期間降水量の合計は大分県、佐賀県、福岡県で1200ミリを超えた。
梅雨前線及び台風第2号による大雨	6月1日～6月3日	西日本から東日本の太平洋側を中心に大雨となり、期間降水量の合計は平年の6月の月降水量の2倍を超えた地点があった。県内で浸水被害(越谷市、草加市、松伏町など)。
2022年(令和4年)		
令和4年台風第15号による大雨	9月22日～9月24日	東日本太平洋側を中心に大雨。特に静岡県や愛知県で猛烈な雨や非常に激しい雨。
令和4年台風第14号による暴風、大雨等	9月17日～9月20日	九州を中心に西日本から北日本の広い範囲で暴風となり、海では猛烈なしけや大しけ。
8月1日から6日の前線による大雨	8月1日～8月6日	北海道地方や東北地方及び北陸地方を中心に記録的な大雨。
令和4年7月12日の大雨(埼玉県危機管理防災部)	7月12日	県内で浸水被害(越生町、狭山市、東松山市、坂戸市など)、土砂災害(ときがわ町)
2021年(令和3年)		
前線による大雨	8月11日～8月19日	西日本から東日本の広い範囲で前線による大雨。
東海地方・関東地方南部を中心とした大雨	7月1日～7月3日	東海地方・関東地方南部を中心に大雨。静岡県熱海市で土石流が発生。
発達した低気圧及び強い冬型の気圧配置に伴う大雪・暴風	1月7日～1月11日	北日本から西日本の日本海側を中心に広い範囲で大雪・暴風。
2020年(令和2年)		
強い冬型の気圧配置による大雪	12月14日～12月21日	北日本から西日本の日本海側を中心に大雪。関越道等で多数の車両の立ち往生。
令和2年7月豪雨	7月3日～7月31日	西日本から東日本、東北地方の広い範囲で大雨。球磨川などが氾濫。
2019年(平成31年/令和元年)		
台風第19号による大雨、暴風等	10月10日～10月13日	県内で浸水被害(東松山市、川越市、行田市、越谷市など)。
台風第15号による大雨、暴風等	9月7日～9月10日	千葉県を中心に記録的な暴風、千葉市で最大瞬間風速57.5メートル。

(気象庁及び埼玉県危機管理防災部の資料から作成)



公益財団法人埼玉県産業振興公社
経営支援部経営支援グループ

〒330-8669 さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル10階
TEL.048-647-4085 Eメール desk@saitama-j.or.jp
URL https://www.saitama-j.or.jp/

※本事例集は2024年(令和6年)12月時点の原稿を元に作成しています。